

令和6年度決算 賛成討論

2025.10.30

平山よしかず議員(西京区)

【決算認定の理由】

公明党京都市会議員団は、令和6年度一般会計決算をはじめとする各会計の決算を認定するとともに、関連議案について賛成するとの態度を表明しています。私は議員団を代表してその理由を述べ、討論いたします。

58億円の黒字となった本市の令和6年度決算について、松井市長は、市民、事業者の皆様方の努力により過去最高となった市税収入を活用し「突き抜ける世界都市 京都」の基盤づくりを推進することができたと説明されました。

また、財政については、特別の財源対策に依らない実質黒字を達成し、いわゆる過去負債も計画通りに返済することで、**持続可能な行財政運営**についても前進したと説明されました。

私たち議員団は、令和6年度決算がこれからの**京都市政の確かな一歩**となったことを高く評価し決算を認定します。

今後の市民生活の向上には、京都での住まい、子育て、働くこと、地域のことなど様々な魅力を多くの人に実感いただける**京都の付加価値の向上**が欠かせません。重要なのは、成長戦略の基軸である新京都戦略をブラッシュアップしながら力強く推進することです。

そのため、会派の代表質問において市長がご答弁されたとおり、京都の本質的な価値や強みにつながる公共投資は、ためらわず、速やかに実施していくことにも賛成します。

成長戦略について一言申し上げます。京都の魅力として、京町屋をはじめ木造家屋や景観が維持されていること、また学生のまちであることなどが挙げられますが、こうした都市特性が税収面では弱みになっています。

デジタル化やAIとの融合で、文化芸術、伝統産業など様々な分野のポテンシャルを引き出す余地はまだあります。京都の都市特性に起因する弱みを強みに変えていく施策を、強力に進めていただきたいと思います。

【質疑を踏まえた討論】

その他、決算特別委員会で指摘・提案した事項をいくつか申し述べます。来年度から導入予定の「耳で聴くハザードマップ」に関して、今後も、あらゆる方に確実に防災情報を届けていく不断の取組が必要とされています。視覚障がいの方々はもとより、ロービジョンなど見えづらさを感じられている方々、その他様々に困難を抱えていらっしゃる方々へ、確実に伝わる防災情報提供の体制構築に、引き続き取り組んでいただくことをお願いします。

次に、子ども達の健やかな成長と子育て家庭の負担軽減をめざして令和8年度から始まる「こども誰でも通園制度」が、保護者の不安解消や子どもの社会性育成の場として機能すること。あわせて、妊娠期から産後までの切れ目ない支援と産後ケアの充実に着実に取り組むことを求めます。

京都安心すまい応援金は、子育て世帯の定住・移住促進に加え、市内事業者によるリフォーム施工、中古住宅市場の活性化など、多くの効果を生んでいます。「まちの匠・ぷらす」とあわせて、令和8年度もぜひ継続実施し、住環境の充実に取り組んでください。

続いて、「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、道路や橋梁、公園などの長寿命化に取り組むとともに、交通バリアフリー対策も着実に進めていただきたい。

また、自転車への交通反則通告制度（いわゆる青切符）適用に伴い、交通安全教育の更なる充実をお願いします。

不登校に悩む児童・生徒にとっての居場所として、校内サポートルームにおける人員拡充が求められています。子ども支援コーディネーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどに関しても体制強化が必要です。

また、困難な問題を抱える方への支援を強力に進めるとともに、若者・高齢者など性別・年齢に関わらず、単身世帯などの様々な生き方が尊重され**安心して暮らせる社会づくり**をしっかりと取り組んでいただきたい。

京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」として地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進とともにスタートアップ等の創出・成長戦略や国内外の企業立地に向けた取組を推進されたことを評価します。今後は更なる地域・中小企業の成長発展に向けた支援を加速し、農林業の成長産業化にご尽力ください。また、第2期グローバル拠点都市としてIVS・BEYONDなどスタートアップ創出に向けて取組みを強化していただきたいと思います。

一方、観光政策は、**市民生活と観光の調和・両立**に向け、取組を進めていただきました。しかしながら、市民実感としては依然混雑による課題を6割以上の市民が感じています。市バス混雑緩和、有名観光地への集中化等に対し、地域住民の声をしっかりと受け止め、改善に向けて府及び近隣市町村とも連携した取組を求めます。

交通事業については、令和6年度経営評価において全ての項目を達成されたことを、率直に評価します。その上で、運転手不足、燃料費、光熱費、人件費などが高騰する中で、市民の重要なインフラである市バス、地下鉄の路線を維持していくことは、並大抵のことではありません。

市民の足を守るとの固い決意を実現するため、次期経営ビジョン策定においては、民間事業者との連携強化をはじめ、持続可能な安定経営に向けて、あらたな経営の在り方などあらゆる方策を検討されることを期待します。

上下水道事業に関して、いま市民の関心が高い上下水道管の布設替えを着実に実行していただきたい。先日発表された施設マネジメントの検討結果において、今後の管路・施設の更新需要の把握、事業費の算出、財政収支見通しが示されました。持続可能な上下水道事業を実現するため審議会で検討がなされていきますが、その審議内容を議会をはじめ広く市民に公表するなど、市民の理解と協力が不可欠であると申し上げます。

【共生社会に向けて】

最後に、私たち議員団が今市会で強く訴えてきた、**安心と温もりのある共生社会**の実現に関して要望します。

近年、本市に暮らす外国籍の方々が増えています。外国籍市民との共生社会の実現に向けて、課題が顕在化し始めている土地購入などを含め、市民生活を大切にして、京都の文化を共有する視点から、**お互いが理解し合っていく取り組みと、ともに守るべき一定のルール作り**を本市として進めていくことを求めます。

多様な価値観が交錯するなかにあって、政治や社会に大きな変化が現れているいま、私たち公明党京都市会議員団は「**大衆とともに**」との立党精神を体現し、市民の幸福実現のための京都市政の推進に引き続き尽力することを改めて表明し、賛成討論いたします。

ご清聴、誠にありがとうございました。